

TAIKO BANK

DISCLOSURE 2021

大光銀行 中間期ディスクロージャー誌



ごあいさつ

皆さまには、日頃より大光銀行グループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当行は、1942年3月の創立以来、「地域密着経営」をはじめとする良き伝統を大切にしながら、地域の皆さまとともに歩んでまいりました。本年3月に創立80周年を迎えることができますのも、ひとえに皆さまのあたたかいご支援、ご愛顧の賜物と深く感謝申し上げる次第でございます。

さて、このたび、2021年度中間期の決算状況や財務の状況などをまとめた中間ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご案内申し上げます。ご高覧のうえ、当行に対する理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化の進展に加え、超低金利環境の長期化や業種を超えた競合の激化など、一段と厳しさを増しております。また、新型コロナウイルス感染症を契機とした新たな日常への移行に向け、お客さまの真のニーズに正面から向き合い、新たな付加価値をどのように生み出すかを考え、実践していくことが求められております。

このような環境のもと、当行は、2021年4月より3ヶ年の第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」を鋭意推進しております。4つの改革（収益構造・コスト改革、ソリューション改革、業務運営改革、組織・人材改革）の着実な実践により、強固な経営体質を築き上げるとともに、地域金融機関として10年先、20年先の未来に亘って地域社会・経済の活性化に責任を持ち、地域やお客さまからの期待に対し、適切にお応えしてまいります。

また、創立80周年を節目に役職員一同決意を新たにし、これまで以上に質の高い金融サービスをご提供していくことで、より信頼され、愛される銀行を目指してまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2022年1月

取締役頭取

石田幸雄

たいこうの「地域密着宣言」

私たちは、お客さまの身近なアドバイザーとして、

- ・「お客さま目線」で、全力で考えます。 ・お客さまからのご相談に素早くお応えします。
- ・お客さまに新鮮な気付きをお届けします。 ・お客さま一人ひとりに、いつも笑顔で心を込めて接します。

CONTENTS

2021年度中間決算ダイジェスト（単体）	1
地域活性化に向けた取組み	2
事業の概況（連結）	5
中間連結財務諸表	6
事業の概況（単体）	13
中間財務諸表	14
損益の状況（単体）	19
預金業務（単体）	21
融資業務（単体）	22
証券業務（単体）	27
有価証券の時価等情報（単体）	29
デリバティブ取引情報	30
経営効率（単体）	31
自己資本の充実の状況	32
役員	43
大株主一覧等	44
開示項目一覧	45

PROFILE

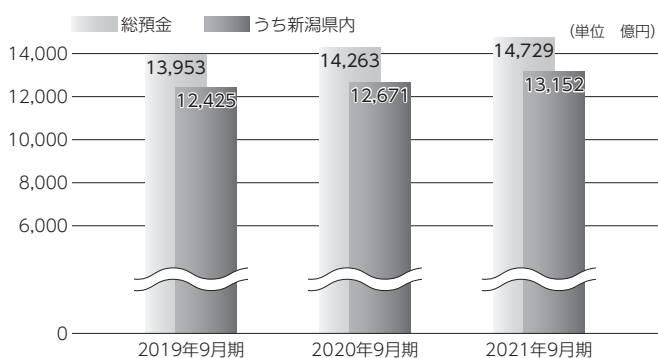
本店所在地	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
創立	1942（昭和17）年3月
総資産	1兆7,616億円
預金	1兆4,729億円
貸出金	1兆706億円
資本金	100億円
従業員数	863人（うち出向者22人）
店舗数	71店舗
	新潟県内 62
	新潟県外 8
	インターネット支店 1
	（2021年9月30日現在）

●本冊子は銀行法第21条に基づいて作成した中間ディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切捨てのうえ表示しております。

2021年度中間決算ダイジェスト (単体)

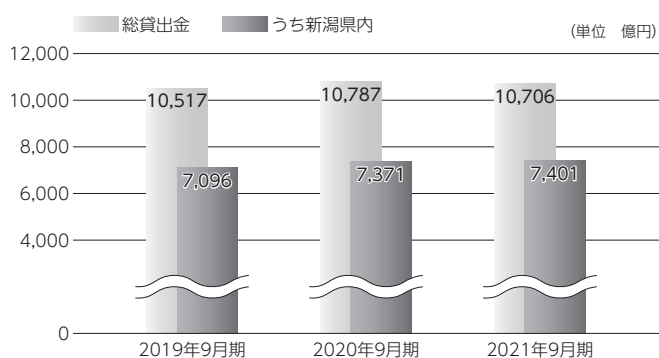
■ 預金残高



預金等残高(含む譲渡性預金)は、個人預金および法人預金の増加により前年同期比466億円増加の1兆4,729億円となりました。

新潟県内預金等残高は1兆3,152億円、県内預金比率89%です。

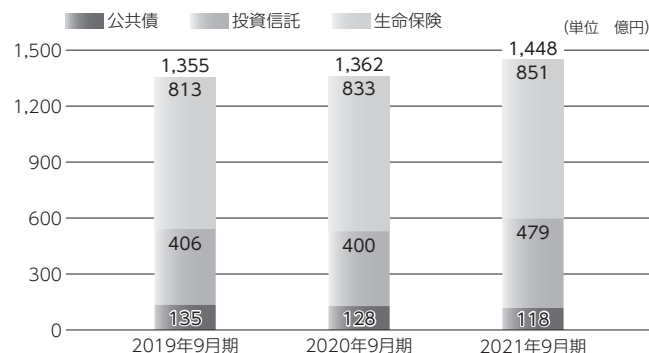
■ 貸出金残高



貸出金残高は、住宅ローンを中心に消費者ローンが増加したものの、新潟県外の事業所向け貸出が減少したことなどにより前年同期比81億円減少の1兆706億円となりました。

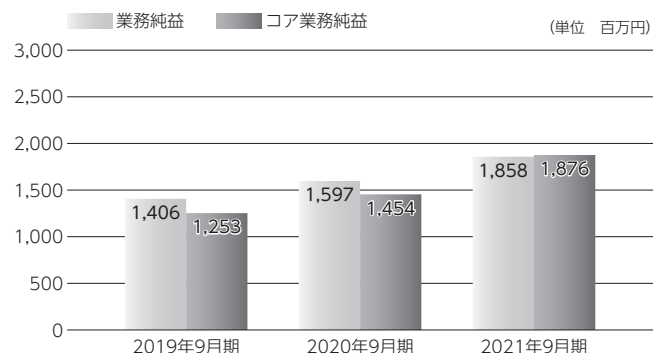
新潟県内貸出金残高は7,401億円、県内貸出金比率は69%です。

■ 預り資産残高



預り資産残高は、マーケット環境に加え、マネーアドバイザーを中心とした営業態勢の整備が進み、投資信託および生命保険が増加したことにより、前年同期比86億円増加の1,448億円となりました。

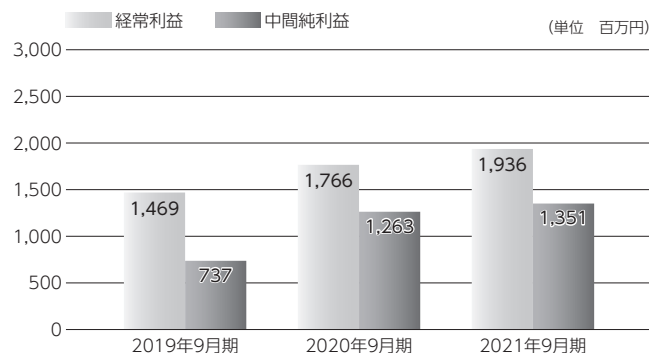
■ 業務純益・コア業務純益



コア業務純益は、役務取引等利益の増加や経費の減少などにより、前年同期比で4億22百万円増益の18億76百万円となりました。

業務純益は、前年同期比2億61百万円増益の18億58百万円となりました。

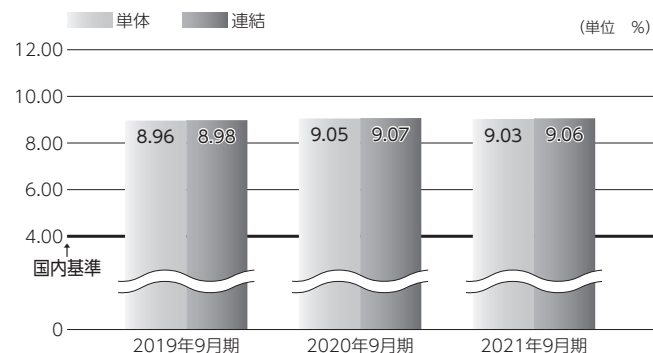
■ 経常利益・中間純利益



経常利益は、有価証券関係損益が減少したものの、コア業務純益の増加や不良債権処理額の減少などにより、前年同期比1億70百万円増益の19億36百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比88百万円増益の13億51百万円となりました。

■ 自己資本比率



自己資本比率は、単体が9.03%、連結が9.06%といずれも規制値の4%を大きく上回る水準であり、引き続き高い健全性を維持しております。

地域活性化に向けた取組み

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する取組み方針

地域社会・経済の活性化に貢献していくことは、地域金融機関である当行の使命であり、存在意義そのものであります。地域社会・経済が活性化していくためには、その中心的役割を担う中小企業の皆さまに対し、事業の拡大や経営改善に向けた支援を積極的に行っていくことが重要であると考えております。

第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」では、重点施策の一つに『「お客さま本位のソリューション営業」の一段の強化』を掲げております。個人事業者を含む中小企業のお客さまを重点顧客とし、経営課題やニーズに対するきめ細やかな本業支援、ソリューション提案に基づいた資金供給を行ってまいります。

当面の重要課題として、コロナ禍で厳しい状況にある事業者に対し、積極的に金融仲介機能を発揮し、資金繰り支援に加え、経営改善・事業再生支援等を強力に推進してまいります。

中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する態勢整備

■新型コロナウイルス感染症への対応

当行は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお取引先に対し、資金繰り支援はもとより、ウィズ／アフターコロナを踏まえた、さまざまな取組みを行っております。また、お客さまおよび従業員の健康・人命保護のため、感染防止対策や営業態勢の整備にも努めております。

【お取引先への取組み】

- ・「新型コロナウイルス相談窓口」の全店設置
- ・事業を営む全てのお客さまへのヒアリング
- ・ご融資または条件変更による資金繰り支援
- ・融資条件変更手数料の減免
- ・新型コロナ対策の連携ローン「Triple Follow（トリプルフォロー）」の取扱い
- ・SDGs私募債「医療応援私募債」の取扱い
- ・オンラインセミナーの開催

【感染拡大防止への取組み】

- ・従業員のマスク着用の徹底
- ・アルコール消毒液・飛沫防止シートの設置
- ・感染拡大地域におけるスプリットオペレーションの実施
- ・時差出勤、在宅勤務の実施
- ・オンライン研修の実施

■お取引先に対するサポート態勢

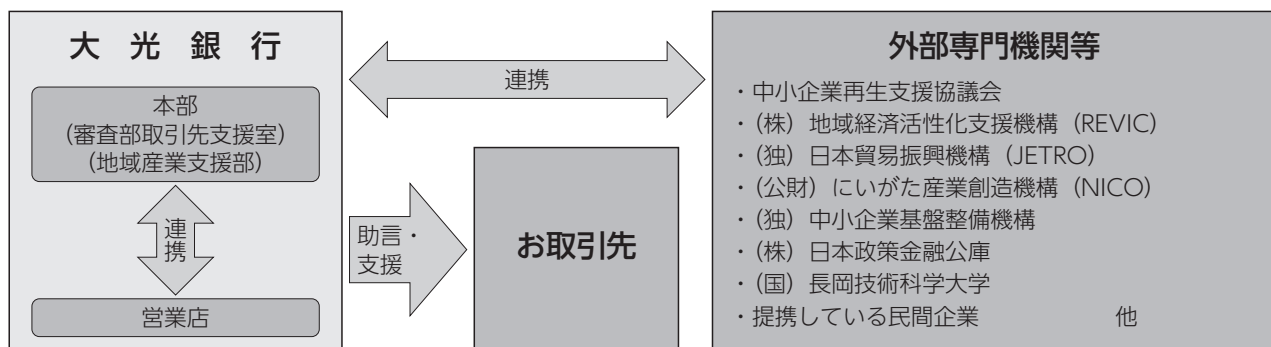
営業店と本部が一体となり、外部の専門機関と連携しながらお取引先の経営強化支援や経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

【経営強化にかかる支援業務】

- ・創業や事業拡大に向けた支援
- ・ビジネスマッチングなど販路拡大に向けた支援
- ・海外進出支援 など

【経営改善にかかる支援業務】

- ・経営改善および財務体質改善のためのアドバイス
- ・経営改善計画の策定支援
- ・経営改善計画の進捗状況のフォローアップ など



■人員体制

お客さまの多様なニーズに対応できるよう、専門性のある行員の育成に努めてまいりました。主な外部資格の有資格者数は下表のとおりです。

【主な外部資格の有資格者数】（2021年9月末現在）

資格名	有資格者数
中小企業診断士	23名
農業経営アドバイザー	20名
動産評価アドバイザー	10名
医療経営士3級	17名
介護福祉経営士2級	9名
事業承継・M&Aエキスパート	95名
M&Aシニアエキスパート	9名

- ・行内認定制度「経営支援アドバイザー」に130名（2021年9月末現在）を認定しております。
- ・このほか、行員のノウハウ・目利き能力の向上に向け、他業態へ行員を研修派遣いたしました。（独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、新潟経済同友会、国立大学法人長岡技術科学大学へ各1名、公益財団法人にいがた産業創造機構（NICO）へ2名）

お取引先に対するソリューション

■新規融資の取組み

新規融資を行うことは、円滑な資金供給という金融機関の本来的使命を实践するものであり、当行では新規融資への積極的な取組みを営業推進上の重要なテーマとして捉えております。これからも、お客さまのライフステージの状況に応じたコンサルティング機能の発揮に努めるとともに、適切なリスク管理を行ったうえで積極的に新規融資への取組みを推進してまいります。

また、地域の皆さまからお預りした預金は、中小企業など地域経済を支える皆さまの事業拡大の資金として融資することを第一と捉えており、預貸率の向上に努めております。預貸率の実績値につきましては、本誌31ページに掲載しております。

■ビジネス・サポートサービスの取組み

お客さまの新たな企業戦略や事業展開を行う過程で生じるさまざまな課題を迅速・的確に解決できますよう、総合的企業支援「ビジネス・サポートサービス」を取り扱っております。お客さまの幅広いニーズにお応えするため、多様なサービスを取り揃えております。

「ビジネス・サポートサービス」の詳しい内容は当行のホームページ (<https://www.taikobank.jp/>) をご参照ください。

■Taiko Big Advance

お取引先の経営課題をワンストップで支援する経営支援プラットフォーム「Taiko Big Advance」を取り扱っております。

1,500社を超える大手企業（2021年12月現在）やプラットフォーム参加金融機関会員同士のビジネスマッチング、情報提供・福利厚生サービスを通じ、中小企業のさまざまな経営課題をトータルにサポートすることで、新潟から新たな技術や未来の新事業創出の実現を支援しております。

ライフステージに応じた各種支援の取組み状況（2021年度上期（2021年4月～9月）実績）

お取引先のライフステージに応じ、経営課題やニーズに対するきめ細かい本業支援や、ソリューション提案に基づいた適切な資金提供を行っております。

■創業・新規事業開拓支援

- ・創業支援の専用ローン「勇進」「ドリームエール」や市町村の融資制度を中心に、創業関連の資金供給の円滑化に努めてまいりました。
- ・地域に潜在するビジネスプランの発掘を目的に地方創生「たいこうビジネスプランコンテスト」を開催しております。受賞プランにつきましては、ビジネスマッチングサービスや外部専門家との連携などを通じて、事業化に向けたサポートを行っています。
- ・公益財団法人にいがた産業創造機構、公益財団法人新潟市産業振興財団との共催により、「たいこうWeb『創業塾』」を開催いたしました。
創業をお考えの方や、ビジネスプランコンテストに応募をお考えの方を対象とし、事業計画策定やマーケティングなど、創業に関する実践的な内容となっております。

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、本年度は「たいこうビジネスプランコンテスト」の開催を見送っております。

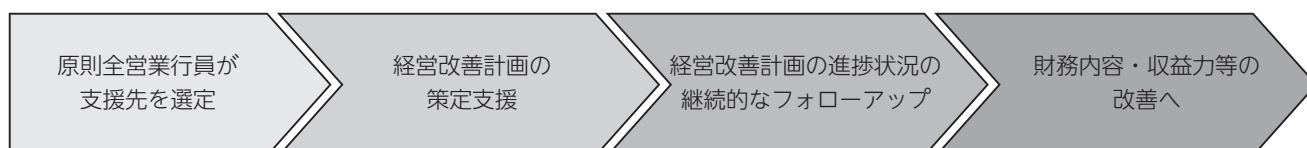
■成長段階における更なる飛躍への支援

- ・全国各地の第二地方銀行との共催により、取引先の販路拡大を支援することで地域社会・経済の活性化に貢献することを目的に、「地方創生『食の魅力』発見商談会2021」を開催いたしました。
- ・その他、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、ジェトロ等が主催するオンライン商談会の周知を積極的に行いました。

■経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- ・経営改善支援取組み先を選定し、本支店一体のもと経営改善のアドバイスを行ってまいりました。また、豊富なノウハウを持つ外部専門機関との連携を強化しており、お取引先にとって最適な支援策を実践してまいりました。
- ・2012年10月より、営業行員1人ひとりが年間1先を経営改善支援取組み先として選定し、経営改善計画の策定やモニタリングを通じてサポートする「営業行員『1人1先制』」を推進しております。2021年9月末時点で、735先の経営改善サポートに取り組んでおります。
- ・2020年4月より、審査部取引先支援室が有料にてお取引先の経営改善計画の策定支援を行うサービスを開始しました。サービスには、計画策定のみならず、モニタリングによる助言、販路拡大に向けたビジネスマッチングの支援が含まれ、中小企業診断士や動産評価アドバイザーなどの資格を持つ行員が計画策定後のアフターフォローまで行っております。

【営業行員「1人1先制」のスキーム】



■事業承継・M&A支援

- ・お取引先の後継者問題の解決や事業拡大のため、事業承継・M&A支援に積極的に取り組んでおります。
M&Aにより、お取引先には次のようなメリットを享受いただけます。
- ①譲渡する側・・・事業の存続と発展、従業員の雇用継続、個人保証の解除など
- ②譲受する側・・・経営資源のスピーディーな獲得、シナジー効果による事業規模の拡大など
- ・次世代を担う後継者が経営の基本を体系的に学ぶ場として、「たいこう次世代経営塾」「たいこうトップリーダーズスクール」を開催しております。

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、本年度は「たいこう次世代経営塾」および「たいこうトップリーダーズスクール」の開催を見送っておりますが、代替となる支援策として「たいこう『Web経営塾』」を開催しております。

【カリキュラム】

2021年10月	第1回	ウィズコロナにおける事業戦略・生産性改革
2021年12月	第2回	戦略的採用を実現する人材採用
2022年2月（予定）	第3回	SDGs経営の実践

- ・事業承継対策をお考えのお客さまに対するコンサルティングの一環として、当行が業務提携している税理士などの外部専門家を紹介し、事業承継ニーズにお応えしております。

全てのライフステージのお取引先に対する取組み

- ・全てのライフステージのお取引先に共通するサポートとして、お取引先の企業価値向上に向けた経営改善支援に積極的に取り組んでおります。
- ・より実効性のある経営改善支援に向け、専門的なノウハウを有する外部専門機関との連携を強化しております。

【主な経営改善支援の内容】

- ・ビジネスマッチング等による売上向上支援
- ・中小企業に対する各種補助金・助成金の活用支援
- ・業務提携先である外部専門家や外部専門機関との連携による専門的見地からの助言実施
- ・経営改善計画策定支援、計画策定済のお取引先に対するモニタリングの実施

地域の面的再生への参画

- ・地域金融機関として超高齢社会への対応に積極的に関与するため、従来より医療・介護・福祉分野への取組みを強化しており、専用商品の活用などにより事業者の皆さまの資金ニーズにお応えしてまいりました。
また、医療・介護・福祉関連事業者の皆さまへの情報提供として、例年、「医療経営セミナー」を開催しております。
- ・環境保全に向けた機運の高まりを受け環境・エネルギー分野への取組みを強化しており、省エネ設備への投資を検討する事業者の皆さまへ、補助金や省エネ診断のご紹介などの提案を積極的に行ってまいりました。
- ・2020年9月25日より、これまでのSDGs私募債（「ふるさと創生私募債」、「希望のかけ橋」、「もっと笑顔に」）の取扱いに加えて、寄付先に当行営業エリア5都県が運営する新型コロナウイルス感染症対策基金等を追加した「医療応援私募債」の取扱いを開始しました。
本商品を通じて、当行は私募債発行企業さまとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

「経営者保証ガイドライン」の活用状況（2021年度上期（2021年4月～9月）実績）

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を踏まえ、お客さまからの融資申込や経営者保証に関するご相談・お申し出をいただいた際には、本ガイドラインに基づき対応するよう努めております。

		2021年度上期実績
新規融資件数		5,402件
	新規に無保証で融資した先	1,765件
	新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	32.67%
保証契約を変更した件数		3件
保証契約を解除した件数		281件
代表者の交代時における対応	旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数とその割合	16件 (12.03%)
	旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数とその割合	96件 (72.18%)
	旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数とその割合	18件 (13.53%)
	旧経営者との保証契約は解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数とその割合	3件 (2.26%)

事業の概況（連結）

2021年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社1社及び関連会社1社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2021年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、全体としては持ち直しの動きが続いたものの、生産の一部や個人消費に弱い動きがみられるなど、期末にかけて持ち直しのテンポが弱まる展開となりました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にありましたが、輸出や生産の回復が続くなど、全体としては持ち直しの動きがみられました。

このような経済状況のもとで、当行グループの2021年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、法人預金および個人預金のいずれも増加し、前年同期比466億円増加の1兆4,729億円となりました。貸出金残高は、住宅ローンを中心に消費者ローンが増加したものの、新潟県外の事業所向け貸出が減少したことなどにより前年同期比81億円減少の1兆703億円となりました。有価証券残高は、前年同期比335億円増加し、3,880億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、有価証券関係損益は減少したものの、コア業務純益の増加や不良債権処理額の減少などにより、前年同期比1億75百万円増益の19億69百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増益を受け、前年同期比89百万円増益の13億60百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
連結経常収益	10,568百万円	11,203	10,719	22,950	22,117
連結経常利益	1,484百万円	1,794	1,969	2,635	2,576
親会社株主に帰属する中間純利益	742百万円	1,271	1,360	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	1,147	1,571
連結中間包括利益	1,911百万円	4,582	2,229	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	△ 7,943	7,107
連結純資産額	83,207百万円	77,507	81,666	73,141	79,679
連結総資産額	1,598,499百万円	1,594,378	1,763,802	1,538,859	1,709,198
1株当たり純資産額	8,692.67円	8,085.56	8,580.83	7,629.82	8,399.14
1株当たり中間（当期）純利益	78.18円	133.71	144.33	120.74	165.92
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	77.50円	132.26	142.57	119.60	163.89
自己資本比率	5.16%	4.82	4.59	4.71	4.62
連結自己資本比率（国内基準）	8.98%	9.07	9.06	8.84	8.98
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,588百万円	32,191	65,069	△ 647	143,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,550百万円	1,032	△ 28,317	△ 12,460	△ 1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 303百万円	△ 303	△ 301	△ 607	△ 736
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	145,315百万円	123,786	268,352	90,865	231,901
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	892〔481〕人	868〔489〕	853〔463〕	878〔479〕	856〔481〕

- （注）1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間期の期首から適用しており、当中間期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
- なお、当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）、2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受け、適正である旨の中間監査報告書を受領しております。

中間連結貸借対照表（資産の部）		(単位 百万円)
科 目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
現金預け金	123,786	268,352
金銭の信託	7,957	7,929
有価証券	354,566	388,039
貸出金	1,078,400	1,070,362
外国為替	2,406	2,245
その他資産	8,908	9,182
有形固定資産	16,679	16,414
無形固定資産	551	463
退職給付に係る資産	1,465	2,590
繰延税金資産	857	60
支払承諾見返	3,087	2,840
貸倒引当金	△ 4,288	△ 4,676
資産の部合計	1,594,378	1,763,802

中間連結貸借対照表（負債の部）		(単位 百万円)
科 目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
預金	1,393,857	1,440,902
譲渡性預金	32,455	32,063
コールマネー及び売渡手形	793	—
債券貸借取引受入担保金	25,396	55,692
借入金	50,200	138,000
外国為替	—	0
その他負債	7,871	8,939
賞与引当金	640	627
役員賞与引当金	11	11
退職給付に係る負債	344	27
睡眠預金払戻損失引当金	437	399
偶発損失引当金	109	106
利息返還損失引当金	0	—
繰延税金負債	—	864
再評価に係る繰延税金負債	1,665	1,663
支払承諾	3,087	2,840
負債の部合計	1,516,870	1,682,136

中間連結貸借対照表（純資産の部）		(単位 百万円)
科 目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	53,671	54,513
自己株式	△ 418	△ 472
株主資本合計	71,462	72,249
その他有価証券評価差額金	3,679	5,539
土地再評価差額金	2,413	2,739
退職給付に係る調整累計額	△ 690	518
その他の包括利益累計額合計	5,403	8,797
新株予約権	208	177
非支配株主持分	433	442
純資産の部合計	77,507	81,666
負債及び純資産の部合計	1,594,378	1,763,802

中間連結損益計算書		(単位 百万円)
科 目	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	11,203	10,719
資金運用収益	7,657	7,622
（うち貸出金利息）	(5,534)	(5,641)
（うち有価証券利息配当金）	(2,087)	(1,900)
役務取引等収益	1,220	1,508
その他業務収益	1,302	689
その他経常収益	1,022	899
経常費用	9,408	8,750
資金調達費用	168	131
（うち預金利息）	(160)	(125)
役務取引等費用	932	962
その他業務費用	1,060	732
営業経費	6,452	6,141
その他経常費用	795	782
経常利益	1,794	1,969
特別損失	6	18
固定資産処分損	6	11
減損損失	—	7
税金等調整前中間純利益	1,788	1,950
法人税、住民税及び事業税	263	440
法人税等調整額	241	136
法人税等合計	505	577
中間純利益	1,283	1,373
非支配株主に帰属する中間純利益	11	13
親会社株主に帰属する中間純利益	1,271	1,360

中間連結包括利益計算書		(単位 百万円)
科 目	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
中間純利益	1,283	1,373
その他の包括利益	3,299	855
その他有価証券評価差額金	3,276	415
退職給付に係る調整額	22	439
中間包括利益 (内訳)	4,582	2,229
親会社株主に係る中間包括利益	4,570	2,216
非支配株主に係る中間包括利益	11	13

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	52,638	△ 418	70,428
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 237		△ 237
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,271		1,271
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△ 0		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,033	0	1,033
当中間期末残高	10,000	8,208	53,671	△ 418	71,462

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	403	2,413	△ 712	2,104	185	422	73,141
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 237
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,271
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,276	—	22	3,299	23	10	3,333
当中間期変動額合計	3,276	—	22	3,299	23	10	4,366
当中間期末残高	3,679	2,413	△ 690	5,403	208	433	77,507

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	53,414	△ 553	71,069
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 9		△ 9
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	8,208	53,405	△ 553	71,060
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 235		△ 235
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,360		1,360
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 10		81	70
自己株式処分差損の振替		10	△ 10		—
土地再評価差額金の取崩			△ 6		△ 6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,108	81	1,189
当中間期末残高	10,000	8,208	54,513	△ 472	72,249

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,123	2,733	78	7,935	228	446	79,679
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 16	△ 25
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,123	2,733	78	7,935	228	430	79,654
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 235
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,360
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							70
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							△ 6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	415	6	439	862	△ 51	12	822
当中間期変動額合計	415	6	439	862	△ 51	12	2,012
当中間期末残高	5,539	2,739	518	8,797	177	442	81,666

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,788	1,950
減価償却費	381	375
減損損失	—	7
持分法による投資損益 (△は益)	△ 3	△ 4
貸倒引当金の増減 (△)	△ 411	△ 3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4	△ 13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 367	△ 219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	582
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 8	△ 16
偶発損失引当金の増減 (△)	12	15
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 5	—
資金運用収益	△ 7,657	△ 7,622
資金調達費用	168	131
有価証券関係損益 (△)	△ 454	37
為替差損益 (△は益)	0	△ 15
固定資産処分損益 (△は益)	6	11
貸出金の純増 (△) 減	△ 18,597	10,972
預金の純増減 (△)	71,288	15,741
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 7,987	29,269
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	—	21,600
コールマネー等の純増減 (△)	140	△ 941
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 11,250	△ 9,983
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 268	△ 70
外国為替 (負債) の純増減 (△)	—	0
資金運用による収入	7,841	7,693
資金調達による支出	△ 157	△ 122
その他	△ 1,580	△ 4,073
小計	32,908	65,314
法人税等の支払額	△ 716	△ 244
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,191	65,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 83,903	△ 112,433
有価証券の売却による収入	68,548	69,431
有価証券の償還による収入	16,770	14,916
有形固定資産の取得による支出	△ 323	△ 151
無形固定資産の取得による支出	△ 59	△ 80
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,032	△ 28,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 64	△ 65
配当金の支払額	△ 237	△ 235
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	0	—
ストックオプションの行使による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 303	△ 301
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,921	36,450
現金及び現金同等物の期首残高	90,865	231,901
現金及び現金同等物の中間期末残高	123,786	268,352

注記事項

(2021年度中間期)

1 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 1社
会社名 たいこうカード株式会社
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社 1社
会社名 大光リース株式会社
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は9月末日であります。
- 会計方針に関する事項

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
破 綻 先：破産、特別清算等もしくは手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っているなど法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要 管 理 先：要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3カ月以上延滞債権）である債務者
要 注 意 先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で財務内容に問題があり今後の管理に注意を要する債務者
正 常 先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを要管理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）に計上しております。
上記以外の債権については、主として正常先と要注意先は今後1年間の予想損失額、要管理先は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
予想損失額は正常先と要注意先は1年間、要管理先と破綻懸念先は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した率と、景気循環の平均期間を反映したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映するための修正を加えて計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められた予想損失率によって、当中間連結会計期末において必要な調整を行い、貸倒引当金の追加計上を行っております。
なお、予想損失率の決定における必要な修正等、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、当第3四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において当該引当金は増減する可能性があります。

- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動型報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
（会計方針の変更）
（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、連結子会社のカード年会費収益について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される取引として収益を認識することといたしました。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首高から新たな会計方針を適用しております。
これによる中間連結財務諸表に与える影響額については軽微であります。
なお、収益認識会計基準第89～3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。
（時価の算定に関する会計基準等の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。
これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

2 中間連結貸借対照表関係（2021年9月30日現在）

- 関連会社の株式の総額
株式 316百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 415百万円
延滞債権額 19,706百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒損失を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 57百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 152百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 20,330百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
4,321百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券
貸出金
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金
借入金
55,516百万円
47,138百万円
55,692百万円
138,000百万円
上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し引いております。
現金預け金 5百万円
有価証券 109,391百万円
その他資産 5,000百万円
また、その他資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金・敷金 155百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 191,360百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 173,942百万円
うち任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,900百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額等を行うことができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価補正に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,376百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	8,301百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	10,705百万円

3. 中間連結損益計算書関係（2021年4月1日～2021年9月30日）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	51百万円
株式等売却益	712百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与手当	3,373百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	79百万円
株式等売却損	638百万円
株式等償却	12百万円

4. 中間連結株主資本等変動計算書関係（2021年4月1日～2021年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位 千株）

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,671	—	—	9,671	
合計	9,671	—	—	9,671	
自己株式					
普通株式	265	0	38	226	(注)1. 2
合計	265	0	38	226	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少38千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末残高 （百万円）	摘要
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	177	
合計	—	—	—	—	177	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	235	25.0	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	236	利益剰余金	25.0	2021年9月30日	2021年12月6日

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係（2021年4月1日～2021年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	268,352百万円
現金及び現金同等物	268,352百万円

6. リース取引関係（2021年4月1日～2021年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容	
① 有形固定資産	
事務機器等であります。	
② 無形固定資産	
ソフトウェアであります。	
(2) リース資産の減価償却の方法	
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「[3] 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	92百万円
1年超	425百万円
合計	517百万円

7. 金融商品関係（2021年4月1日～2021年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,705	10,519	△ 186
その他有価証券	375,833	375,833	—
(2) 貸出金	1,070,362		
貸倒引当金（※1）	△4,540		
	1,065,822	1,065,956	134
資産計	1,452,361	1,452,309	△ 51
(1) 預金	1,440,902	1,441,024	122
(2) 譲渡性預金	32,063	32,063	—
(3) 借入金	138,000	137,994	△ 5
負債計	1,610,965	1,611,082	117
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	—
デリバティブ取引計	(14)	(14)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。
(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
① 非上場株式（※1）（※2）	813
② 組合出資金（※3）	687

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について12百万円減損処理を行っております。
(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間（2021年9月30日）
(単位 百万円)

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	103,287	54,545	—	157,832
国債・地方債等	—	85,672	—	85,672
社債	7,378	17	—	7,396
株式	—	34,817	—	34,817
その他	—	—	—	—
デリバティブ取引	—	—	—	—
通貨関連	—	0	—	0
資産計	110,665	175,054	—	285,719
デリバティブ取引	—	14	—	14
通貨関連	—	14	—	14
負債計	—	14	—	14

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表に含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は90,113百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間（2021年9月30日）
(単位 百万円)

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	10,519	10,519
社債	—	—	1,065,956	1,065,956
貸出金	—	—	1,076,475	1,076,475
資産計	—	—	1,076,475	1,076,475
預金	—	1,441,024	—	1,441,024
譲渡性預金	—	32,063	—	32,063
借入金	—	137,994	—	137,994
負債計	—	1,611,082	—	1,611,082

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産
有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。
私算債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。
投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された基準価格等によっており、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。
貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。
これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金
要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引（為替予約）であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。この評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、レベル2の時価に分類しております。

8 収益認識関係（2021年4月1日～2021年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

経常収益	10,719百万円
うち役務取引等収益	1,508百万円
うち預金・貸出業務	379百万円
うち為替業務	328百万円
うち投信・保険窓販業務	492百万円

(注) 役務取引等収益の預金・貸出業務、為替業務及び投信・保険窓販業務に係る収益は、主に銀行業務から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

9 セグメント情報等

【セグメント情報】

(2020年4月1日～2020年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(2021年4月1日～2021年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

【関連情報】

(2020年4月1日～2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,900	3,953	1,349	11,203

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(2021年4月1日～2021年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,692	3,270	1,756	10,719

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(2020年4月1日～2020年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2021年4月1日～2021年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(2020年4月1日～2020年9月30日)

該当事項はありません。

(2021年4月1日～2021年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(2020年4月1日～2020年9月30日)

該当事項はありません。

(2021年4月1日～2021年9月30日)

該当事項はありません。

10 1株当たり情報（2021年度中間期）

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	8,580円83銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	81,666百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	619百万円
(うち新株予約権)	(177百万円)
(うち非支配株主持分)	(442百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	81,047百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	9,445千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	144.33円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	1,360百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,360百万円
普通株式の期中平均株式数	9,426千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	142.57円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	116千株
うち新株予約権	116千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった	—
潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当行は、2021年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、本移行等に伴う影響額については現在評価中であります。

事業の概況（単体）

2021年度中間期決算の概況

2021年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、全体としては持ち直しの動きが続いたものの、生産の一部や個人消費に弱い動きがみられるなど、期末にかけて持ち直しのテンポが弱まる展開となりました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にありましたが、輸出や生産の回復が続くなど、全体としては持ち直しの動きがみられました。

このような経済状況のもとで、当行グループの2021年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、法人預金および個人預金のいずれも増加し、前年同期比466億円増加の1兆4,729億円となりました。貸出金残高は、住宅ローンを中心に消費者ローンが増加したものの、新潟県外の事業所向け貸出が減少したことなどにより前年同期比81億円減少の1兆706億円となりました。有価証券残高は、前年同期比335億円増加し、3,877億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、有価証券関係損益は減少したものの、コア業務純益の増加や不良債権処理額の減少などにより、前年同期比1億70百万円増益の19億36百万円となりました。中間純利益は、経常利益の増益を受け、前年同期比88百万円増益の13億51百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	10,387百万円	11,046	10,547	22,591	21,774
経常利益	1,469百万円	1,766	1,936	2,587	2,512
中間純利益	737百万円	1,263	1,351	—	—
当期純利益	一百万円	—	—	1,131	1,550
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	9,671千株	9,671	9,671	9,671	9,671
純資産額	82,613百万円	77,353	80,281	73,028	78,730
総資産額	1,597,199百万円	1,593,399	1,761,603	1,537,873	1,707,601
預金残高	1,346,897百万円	1,393,857	1,440,904	1,322,569	1,425,165
貸出金残高	1,051,757百万円	1,078,740	1,070,671	1,060,135	1,081,607
有価証券残高	365,494百万円	354,288	387,752	346,379	360,379
1株当たり配当額	25.00円	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率	5.16%	4.84	4.54	4.73	4.59
単体自己資本比率（国内基準）	8.96%	9.05	9.03	8.83	8.94
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	881〔481〕人	856〔489〕	841〔463〕	866〔479〕	843〔481〕

- (注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間期の期首から適用しており、当中間期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
- なお、当行は、国内基準を採用しております。

中間財務諸表

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）、2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受け、適正である旨の中間監査報告書を受領しております。

中間貸借対照表（資産の部）		（単位 百万円）	
科 目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	
現金預け金	123,785	268,352	
金銭の信託	7,957	7,929	
有価証券	354,288	387,752	
貸出金	1,078,740	1,070,671	
外国為替	2,406	2,245	
その他資産	7,321	7,596	
その他の資産	7,321	7,596	
有形固定資産	16,677	16,412	
無形固定資産	548	461	
前払年金費用	2,220	1,888	
繰延税金資産	505	—	
支払承諾見返	3,087	2,840	
貸倒引当金	△ 4,140	△ 4,545	
資産の部合計	1,593,399	1,761,603	

中間貸借対照表（負債及び純資産の部）		（単位 百万円）	
科 目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	
預金	1,393,857	1,440,904	
譲渡性預金	32,455	32,063	
コールマネー	793	—	
債券貸借取引受入担保金	25,396	55,692	
借入金	50,200	138,000	
外国為替	—	0	
その他負債	7,317	8,351	
未払法人税等	161	326	
リース債務	287	198	
資産除去債務	117	129	
その他の負債	6,750	7,696	
賞与引当金	636	622	
役員賞与引当金	11	11	
退職給付引当金	79	45	
睡眠預金払戻損失引当金	437	399	
偶発損失引当金	109	106	
繰延税金負債	—	623	
再評価に係る繰延税金負債	1,665	1,663	
支払承諾	3,087	2,840	
負債の部合計	1,516,045	1,681,322	
資本金	10,000	10,000	
資本剰余金	8,208	8,208	
資本準備金	8,208	8,208	
利益剰余金	53,260	54,088	
利益準備金	1,791	1,791	
その他利益剰余金	51,469	52,297	
固定資産圧縮積立金	4	3	
別途積立金	21,000	21,000	
繰越利益剰余金	30,465	31,294	
自己株式	△ 418	△ 472	
株主資本合計	71,051	71,825	
その他有価証券評価差額金	3,679	5,539	
土地再評価差額金	2,413	2,739	
評価・換算差額等合計	6,093	8,278	
新株予約権	208	177	
純資産の部合計	77,353	80,281	
負債及び純資産の部合計	1,593,399	1,761,603	

中間損益計算書		（単位 百万円）	
科 目	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	
経常収益	11,046	10,547	
資金運用収益	7,647	7,612	
(うち貸出金利息)	(5,524)	(5,631)	
(うち有価証券利息配当金)	(2,087)	(1,900)	
役務取引等収益	1,119	1,401	
その他業務収益	1,249	637	
その他経常収益	1,030	895	
経常費用	9,279	8,610	
資金調達費用	168	131	
(うち預金利息)	(160)	(125)	
役務取引等費用	865	896	
その他業務費用	1,060	732	
営業経費	6,391	6,082	
その他経常費用	794	767	
経常利益	1,766	1,936	
特別損失	6	18	
税引前中間純利益	1,760	1,918	
法人税、住民税及び事業税	253	440	
法人税等調整額	243	126	
法人税等合計	496	566	
中間純利益	1,263	1,351	

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	4	21,000	29,439	52,234	△ 418	70,025
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 237	△ 237		△ 237
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0		0	—		—
中間純利益								1,263	1,263		1,263
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 0	△ 0						0	0
自己株式処分差損の振替			0	0				△ 0	△ 0		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 0	—	1,026	1,025	0	1,025
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	4	21,000	30,465	53,260	△ 418	71,051

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	403	2,413	2,817	185	73,028
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 237
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,263
自己株式の取得				△ 0	
自己株式の処分					0
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,276	—	3,276	23	3,299
当中間期変動額合計	3,276	—	3,276	23	4,325
当中間期末残高	3,679	2,413	6,093	208	77,353

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	30,195	52,990	△ 553	70,645
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 235	△ 235		△ 235
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0		0	—		—
中間純利益								1,351	1,351		1,351
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 10	△ 10						81	70
自己株式処分差損の振替			10	10				△ 10	△ 10		—
土地再評価差額金の取崩								△ 6	△ 6		△ 6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 0	—	1,099	1,098	81	1,180
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	31,294	54,088	△ 472	71,825

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,123	2,733	7,856	228	78,730
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 235
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,351
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					70
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					△ 6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	415	6	422	△ 51	370
当中間期変動額合計	415	6	422	△ 51	1,550
当中間期末残高	5,539	2,739	8,278	177	80,281

1 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年
その他：3年～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破 綻 先：破産、特別清算等もしくは手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っているなど法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要 管 理 先：要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3カ月以上延滞債権）である債務者

要 注 意 先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で財務内容に問題があり今後の管理に注意を要する債務者

正 常 先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として正常先と要注意先は今後1年間の予想損失額、要管理先は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

予想損失額は正常先と要注意先は1年間、要管理先と破綻懸念先は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した率と、景気循環の平均期間を反映したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映するための修正を加えて計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,627百万円であります。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に伴う経済活動停滞による影響は、国内外における感染状況等を踏まえ、2021年10月以降も継続するものと想定しておりますが、当該想定は前事業年度末から重要な変更を行っておりません。当該想定に基づき、当行の特定の業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いており、当該業種ポートフォリオのうち正常先と要注意先については、今後予想される業績悪化の状況を見積り貸倒実績率に修正を加えた予想損失率によって、当中間会計期間末において必要な調整を行い、貸倒引当金の追加計上を行っております。

なお、予想損失率の決定における必要な修正等、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、当第3四半期会計期間以降の財務諸表において当該引当金は増減する可能性があります。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動型報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

- (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

2 中間貸借対照表関係（2021年9月30日現在）

1. 関係会社の株式の総額

株式	35百万円
----	-------

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	408百万円
延滞債権額	19,705百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	57百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	152百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	20,323百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,321百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	55,516百万円
貸出金	47,138百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	55,692百万円
借入金	138,000百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

現金預け金	5百万円
有価証券	109,391百万円
その他の資産	5,000百万円

また、その他の資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金・敷金	155百万円
--------	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	189,459百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	173,942百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

10,705百万円

3 中間損益計算書関係（2021年4月1日～2021年9月30日）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	51百万円
株式等売却益	712百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	281百万円
無形固定資産	93百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	67百万円
株式等売却損	638百万円
株式等償却	12百万円

4 有価証券関係（2021年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式26百万円、関連会社株式9百万円）は、市場価格がないことから、時価を記載しておりません。

（重要な後発事象）

当行は、2021年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、本移行等に伴う影響額については現在評価中であります。

損益の状況（単体）

業務粗利益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（除く投資信託解約損益）、業務純益 (単位 百万円)						
種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	7,314	165	7,480	7,259	222	7,481
役務取引等収支	251	1	253	503	1	505
その他業務収支	179	9	188	△105	10	△ 94
業務粗利益	7,745	176	7,922	7,657	234	7,892
業務粗利益率	1.09%	1.17%	1.11%	1.05%	1.25%	1.08%
実質業務純益			1,597			1,777
コア業務純益			1,454			1,876
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)			896			1,710
業務純益			1,597			1,858

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$
3. 実質業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの「役務取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「経費（除く臨時処理分）」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、実質業務純益には含まれておりません。
4. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益計上前の業務純益で銀行の本来業務から得られる利益を表すものです。
5. コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、コア業務純益から「投資信託解約損益」を控除したものです。
6. 業務純益は、実質業務純益から「貸倒引当金繰入額（一般）」を控除したものです。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単位 百万円)

国内業務部門

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(28,367) 1,410,833	(3) 7,476	1.05%	(35,494) 1,448,619	(3) 7,388	1.01%
資金調達勘定	1,466,221	162	0.02%	1,627,819	129	0.01%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度中間期99,294百万円、2021年度中間期228,779百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度中間期7,979百万円、2021年度中間期7,920百万円）及び利息（2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	30,054	174	1.15%	37,322	226	1.21%
資金調達勘定	(28,367) 30,056	(3) 8	0.05%	(35,494) 37,321	(3) 4	0.02%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度中間期2百万円、2021年度中間期2百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,412,519	7,647	1.07%	1,450,446	7,612	1.04%
資金調達勘定	1,467,911	167	0.02%	1,629,646	130	0.01%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度中間期99,296百万円、2021年度中間期228,781百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度中間期7,979百万円、2021年度中間期7,920百万円）及び利息（2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺し記載しております。

役務取引の状況 (単位 百万円)						
種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,113	5	1,119	1,395	6	1,401
役務取引等費用	861	4	865	891	4	896

受取利息・支払利息の増減 (単位 百万円)

国内業務部門

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	121	△176	△ 55	192	△280	△ 88
支払利息	3	△ 89	△ 86	12	△ 45	△ 32

国際業務部門

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2	△ 29	△ 26	42	10	52
支払利息	0	△ 7	△ 7	0	△ 4	△ 3

合計

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	123	△203	△ 80	199	△234	△ 35
支払利息	3	△ 94	△ 91	12	△ 49	△ 36

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。
2. 受取利息・支払利息は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を相殺して記載しております。

営業経費の内訳 (単位 百万円)		
種 類	2020年度中間期	2021年度中間期
給料・手当	3,441	3,339
退職給付費用	127	12
福利厚生費	119	112
減価償却費	380	374
土地建物機械賃借料	151	145
営繕費	48	49
消耗品費	123	83
給水光熱費	55	46
旅費	18	16
通信費	141	127
広告宣伝費	82	65
租税公課	371	372
その他	1,327	1,334
計	6,391	6,082

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務収支の内訳 (単位 百万円)						
種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	9	9	—	10	10
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
国債等債券関係損益	143	—	143	△ 99	—	△ 99
その他	35	—	35	△ 6	—	△ 6
合 計	179	9	188	△105	10	△ 94

預金業務（単体）

預金科目別残高

(単位 百万円)

中間期末残高

種 類		2020年度中間期（2020年9月30日現在）			2021年度中間期（2021年9月30日現在）		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	651,311	651,311	—	709,587	709,587	—
	うち有利息預金	537,765	537,765	—	580,175	580,175	—
	定期性預金	738,694	738,694	—	727,843	727,843	—
	うち固定金利定期預金	720,885	720,885	—	727,764	727,764	—
	うち変動金利定期預金	80	80	—	79	79	—
	その他	3,851	2,840	1,011	3,472	2,563	908
	合 計	1,393,857	1,392,846	1,011	1,440,904	1,439,995	908
譲渡性預金		32,455	32,455	—	32,063	32,063	—
総合計		1,426,312	1,425,301	1,011	1,472,967	1,472,058	908

平均残高

種 類		2020年度中間期			2021年度中間期		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	598,813	598,813	—	697,313	697,313	—
	うち有利息預金	504,659	504,659	—	576,781	576,781	—
	定期性預金	737,896	737,896	—	732,522	732,522	—
	うち固定金利定期預金	720,215	720,215	—	732,443	732,443	—
	うち変動金利定期預金	81,906	81,906	—	79	79	—
	その他	3,675	2,721	953	3,693	2,747	946
	合 計	1,340,385	1,339,431	953	1,433,530	1,432,583	946
譲渡性預金		34,861	34,861	—	22,087	22,087	—
総合計		1,375,247	1,374,293	953	1,455,617	1,454,670	946

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金者別残高

(単位 百万円、%)

区 分	2020年度中間期（2020年9月30日現在）		2021年度中間期（2021年9月30日現在）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	988,357	70.9	1,009,769	70.1
法 人	354,501	25.4	371,057	25.7
その他	50,998	3.7	60,077	4.2
合 計	1,393,857	100.0	1,440,904	100.0

(注) その他は公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

2020年度中間期（2020年9月30日現在）							
種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	211,150	144,360	292,113	40,385	24,297	8,658	720,966
うち固定金利定期預金	211,115	144,350	292,095	40,375	24,290	8,658	720,885
うち変動金利定期預金	35	9	18	9	7	—	80
2021年度中間期（2021年9月30日現在）							
種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	203,077	137,814	300,331	48,197	13,072	8,659	711,151
うち固定金利定期預金	203,075	137,814	300,323	48,190	13,010	8,659	711,072
うち変動金利定期預金	2	0	8	7	62	0	79

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位 百万円）

中間期末残高

種 類	2020年度中間期（2020年9月30日現在）			2021年度中間期（2021年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	25,763	25,763	—	22,581	22,581	—
証書貸付	949,513	947,883	1,630	949,820	948,390	1,430
当座貸越	98,474	98,474	—	93,949	93,949	—
割引手形	4,988	4,988	—	4,321	4,321	—
合 計	1,078,740	1,077,110	1,630	1,070,671	1,069,241	1,430

平均残高

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	26,781	26,781	—	22,024	22,024	—
証書貸付	927,609	925,733	1,875	953,095	951,665	1,430
当座貸越	97,325	97,325	—	88,003	88,003	—
割引手形	5,660	5,660	—	4,240	4,240	—
合 計	1,057,376	1,055,500	1,875	1,067,363	1,065,933	1,430

貸出金の残存期間別残高

（単位 百万円）

2020年度中間期（2020年9月30日現在）							
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
貸出金	91,930	97,785	118,754	81,055	616,467	72,746	1,078,740
うち変動金利	9,390	23,713	43,235	26,460	322,334	62,306	487,439
うち固定金利	82,539	74,072	75,518	54,595	294,132	10,440	591,300

2021年度中間期（2021年9月30日現在）							
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
貸出金	88,981	95,193	103,209	77,729	637,517	68,039	1,070,671
うち変動金利	10,059	23,276	33,934	24,176	342,681	58,311	492,438
うち固定金利	78,922	71,917	69,274	53,553	294,836	9,728	578,233

貸出金の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
有価証券	1,015	845
債権	17	—
商品	—	—
不動産	235,710	223,349
その他	16,470	15,056
小計	253,213	239,251
保証	482,575	502,870
信用	342,951	328,550
合 計	1,078,740	1,070,671

支払承諾見返額の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	706	620
その他	373	327
小計	1,080	947
保証	1,630	1,546
信用	376	345
合 計	3,087	2,840

業種別貸出状況 (単位 百万円、%)				
業種別	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,078,740	100.00	1,070,671	100.00
製造業	91,260	8.46	93,341	8.72
農業、林業	6,200	0.58	4,597	0.43
漁業	375	0.03	341	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	1,495	0.14	1,355	0.13
建設業	57,201	5.30	61,756	5.77
電気・ガス・熱供給・水道業	7,429	0.69	7,754	0.72
情報通信業	4,095	0.38	4,059	0.38
運輸業、郵便業	20,742	1.92	19,472	1.82
卸売業、小売業	73,543	6.82	73,903	6.90
金融業、保険業	88,777	8.23	81,173	7.58
不動産業、物品賃貸業	155,020	14.37	142,995	13.35
サービス業等	99,670	9.24	97,380	9.10
地方公共団体	139,167	12.90	135,604	12.67
その他	333,761	30.94	346,933	32.40

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金 (単位 件、百万円、%)		
区 分	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
件数 (総件数に占める割合)	47,321 (99.55)	46,461 (99.56)
残高 (総貸出に占める割合)	830,216 (76.96)	831,552 (77.67)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高 (単位 百万円)		
区 分	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
消費者ローン残高	320,233	335,894
うち住宅ローン残高	298,762	314,741
うちその他ローン残高	21,471	21,153

貸出金使途別内訳 (単位 百万円、%)				
区 分	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	506,435	46.95	511,511	47.77
運転資金	572,304	53.05	559,160	52.23
合 計	1,078,740	100.00	1,070,671	100.00

特定海外債権残高

該当ありません。

■ 金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項 目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,641	2,961	△680
破綻先債権	418	412	△6
実質破綻先債権	3,222	2,548	△674
危険債権	13,985	17,384	3,399
要管理債権	151	209	58
小 計 (A)	17,778	20,554	2,776
正常債権	1,075,977	1,065,985	△9,992
合 計 (B)	1,093,755	1,086,540	△7,215
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	1.63%	1.89%	0.26%

■ 保全の状況（単体）（2021年9月30日現在）

（単位 百万円、%）

項 目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,961	1,919	1,041	2,961	100.00
破綻先債権	412	171	241	412	100.00
実質破綻先債権	2,548	1,747	800	2,548	100.00
(2) 危険債権	17,384	10,600	1,716	12,317	70.85
(3) 小 計 (1) + (2)	20,345	12,520	2,758	15,278	75.09
(4) 要管理債権	209	77	12	90	43.09
(5) 小 計 (3) + (4)	20,554	12,598	2,770	15,368	74.77
(6) 正常債権	1,065,985				
(7) 合 計 (5) + (6)	1,086,540				

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
実質破綻先			
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説	- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 - 危険債権……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権 - 要管理債権……………3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 - 正常債権……………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権
------	---

■ 銀行法によるリスク管理債権

〈連結〉

(単位 百万円)

項 目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	増 減
破綻先債権額	421	415	△6
延滞債権額	17,051	19,706	2,655
3ヵ月以上延滞債権額	39	57	18
貸出条件緩和債権額	112	152	40
合 計	17,624	20,330	2,706
貸出金に占める割合	1.63%	1.90%	0.27%

〈単体〉

(単位 百万円)

項 目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	増 減
破綻先債権額	414	408	△6
延滞債権額	17,048	19,705	2,657
3ヵ月以上延滞債権額	38	57	19
貸出条件緩和債権額	112	152	40
合 計	17,614	20,323	2,709
貸出金に占める割合	1.63%	1.90%	0.27%

用語解説	・破綻先債権……………元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金 ・延滞債権……………未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金 ・3ヵ月以上延滞債権……………元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの ・貸出条件緩和債権……………債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの
------	--

■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

(単位 百万円、%)

業種別	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	17,614	1.63	20,323	1.90
製造業	2,613	0.24	3,370	0.31
農業、林業	73	0.01	62	0.01
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	138	0.01	137	0.01
建設業	2,471	0.23	2,771	0.26
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	97	0.01	226	0.02
運輸業、郵便業	381	0.04	551	0.05
卸売業、小売業	2,863	0.26	2,864	0.27
金融業、保険業	0	0.00	500	0.05
不動産業、物品賃貸業	1,075	0.10	874	0.08
サービス業等	3,917	0.36	5,300	0.50
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,982	0.37	3,663	0.34

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

■ 貸倒引当金等の状況

〈連結〉

(単位 百万円)

区 分	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2020年度 中間期中の増減	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2021年度 中間期中の増減
貸倒引当金	4,288	△411	4,676	△4
一般貸倒引当金	1,681	56	1,812	△85
個別貸倒引当金	2,607	△467	2,863	80
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

(単位 百万円)

区 分	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2020年度 中間期中の増減	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2021年度 中間期中の増減
貸倒引当金	4,140	△420	4,545	△7
一般貸倒引当金	1,612	54	1,755	△81
個別貸倒引当金	2,527	△475	2,789	73
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (2021年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況						金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分		残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高	区 分	残 高
破綻先		412	171	241	100.00%	破産更生等債権	2,961	破綻先債権	408
実質破綻先		2,548	1,747	800	100.00%			延滞債権	19,705
破綻懸念先		17,384	10,600	1,716	70.85%	危険債権	17,384		
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(209)	(77)	(12)	(43.09%)	要管理債権	209	3ヵ月以上 延滞債権	57
								貸出条件 緩和債権	152
	要管理先	228	96	12	47.77%	小 計	20,554	合 計	20,323
	その他の要注意先	147,460				正常債権	1,065,985		
正常先	918,504								
合 計		1,086,540				合 計	1,086,540		

■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分	2020年度 中間期	2021年度 中間期	増減額
不良債権処理額	434	163	△271
貸出金償却	420	—	△420
個別貸倒引当金繰入額	—	148	148
偶発損失引当金繰入額	12	15	3
債権等売却損	1	—	△1

証券業務（単体）

有価証券残高

（単位 百万円）

中間期末残高

種 類	2020年度中間期（2020年9月30日現在）			2021年度中間期（2021年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	97,405	97,405	—	103,287	103,287	—
地方債	46,056	46,056	—	54,545	54,545	—
社債	76,241	76,241	—	96,377	96,377	—
株式	7,472	7,472	—	7,922	7,922	—
その他の証券	127,112	98,016	29,095	125,619	90,801	34,817
うち外国債券	29,095		29,095	34,817		34,817
合 計	354,288	325,192	29,095	387,752	352,934	34,817

平均残高

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	107,820	107,820	—	104,856	104,856	—
地方債	46,894	46,894	—	49,249	49,249	—
社債	68,136	68,136	—	92,830	92,830	—
株式	3,450	3,450	—	3,350	3,350	—
その他の証券	122,111	96,131	25,980	125,989	92,457	33,531
うち外国債券	25,980		25,980	33,531		33,531
合 計	348,414	322,433	25,980	376,276	342,745	33,531

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位 百万円）

2020年度中間期（2020年9月30日現在）								
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	17,627	33,583	8,711	2,027	27,509	7,946	—	97,405
地方債	1,715	3,280	13,964	10,768	14,681	1,646	—	46,056
社債	6,450	18,969	17,838	13,643	10,746	8,591	—	76,241
株式							7,472	7,472
その他の証券	2,068	17,127	8,813	20,950	26,737	18,828	32,585	127,112
うち外国債券	1,498	6,482	3,550	986	3,464	13,112	—	29,095

2021年度中間期（2021年9月30日現在）								
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	20,131	18,733	3,055	6,060	49,486	5,820	—	103,287
地方債	1,619	10,763	8,876	8,259	23,682	1,344	—	54,545
社債	9,662	19,330	15,929	10,751	17,454	23,249	—	96,377
株式							7,922	7,922
その他の証券	4,689	12,479	20,809	18,725	17,936	19,849	31,130	125,619
うち外国債券	3,006	5,482	5,040	2,529	4,014	14,743	—	34,817

公共債引受額			(単位 百万円)
種 類	2020年度中間期	2021年度中間期	
国債	—	—	
地方債	—	—	
政府保証債	—	—	
合 計	—	—	

商品有価証券の売買高及び平均残高					(単位 百万円)
種 類	2020年度中間期		2021年度中間期		
	売買高	平均残高	売買高	平均残高	
商品国債	30	0	72	0	
商品地方債	12	—	21	—	
合 計	42	0	93	0	

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績			(単位 百万円)
種 類	2020年度中間期	2021年度中間期	
国債	640	465	
地方債・政保債	—	—	
合 計	640	465	
証券投資信託	8,789	11,668	

有価証券の時価等情報（単体）

有価証券関係

（単位 百万円）

満期保有目的の債券

	種 類	2020年度中間期（2020年9月30日現在）			2021年度中間期（2021年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	567	568	1
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	567	568	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	9,660	9,374	△ 285	10,138	9,950	△ 187
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	9,660	9,374	△ 285	10,138	9,950	△ 187
合 計		9,660	9,374	△ 285	10,705	10,519	△ 186

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(2020年9月30日現在)

子法人等株式及び関連法人等株式（中間貸借対照表計上額 子法人等株式26百万円、関連法人等株式9百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2021年9月30日現在)

子法人等株式及び関連法人等株式（中間貸借対照表計上額 子法人等株式26百万円、関連法人等株式9百万円）は市場価格がないことから、記載しておりません。

その他有価証券

	種 類	2020年度中間期（2020年9月30日現在）			2021年度中間期（2021年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,209	1,939	4,269	6,584	1,805	4,778
	債券	155,852	154,027	1,825	177,220	175,826	1,394
	国債	85,891	84,675	1,215	82,682	81,929	753
	地方債	31,824	31,500	323	34,707	34,450	256
	社債	38,137	37,851	285	59,830	59,446	384
	その他	53,997	50,377	3,620	69,727	66,020	3,707
	小 計	216,060	206,344	9,715	253,532	243,652	9,879
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	632	657	△ 25	812	968	△ 156
	債券	54,190	54,489	△ 299	66,284	66,496	△ 211
	国債	11,514	11,615	△ 101	20,604	20,668	△ 64
	地方債	14,231	14,267	△ 35	19,838	19,887	△ 48
	社債	28,444	28,605	△ 161	25,841	25,940	△ 98
	その他	72,411	76,663	△ 4,252	55,204	56,893	△ 1,688
	小 計	127,234	131,811	△ 4,576	122,301	124,358	△ 2,056
合 計		343,294	338,155	5,138	375,833	368,010	7,823

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	595	490
組合出資金	703	687

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象としておりません。

減損処理を行った有価証券

(2020年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、株式176百万円であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したもののについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(2021年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における重要な減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したもののについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(単位 百万円)

運用目的の金銭の信託

種 別	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,957	△ 9	7,929	8

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位 百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

種 類	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
評価差額	5,138	7,823
その他有価証券	5,138	7,823
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	1,458	2,283
その他有価証券評価差額金	3,679	5,539

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引…該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)				2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	為替予約								
	売建	214	—	△1	△1	1,178	—	△14	△14
	買建	42	—	0	0	134	—	0	0
合 計		—	—	△1	△1	—	—	△14	△14

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引…該当ありません。
- (4) 債券関連取引…該当ありません。
- (5) 商品関連取引…該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引…該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

経営効率（単体）

利益率 (単位 %)		
種 類	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.22	0.22
純資産経常利益率	4.69	4.87
総資産中間純利益率	0.16	0.15
純資産中間純利益率	3.36	3.39

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝

$$\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$$
2. 純資産経常（中間純）利益率＝

$$\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定（除く新株予約権）平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$$
3. 上記算式における分母の総資産（除く支払承諾見返）、純資産勘定（除く新株予約権）の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。

利回り・利鞘等 (単位 %)						
種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.05	1.15	1.07	1.01	1.21	1.04
資金調達原価	0.87	0.18	0.88	0.76	0.10	0.76
総資金利鞘	0.17	0.97	0.19	0.25	1.11	0.28

(注) 種類ごとの「合計」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借を相殺した上で算出しております。

預貸率 (単位 %)						
種 類	2020年度中間期（2020年9月30日現在）			2021年度中間期（2021年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	75.57	161.14	75.63	72.63	157.42	72.68
期中平均	76.80	196.69	76.88	73.27	151.04	73.32

(注) 預貸率の分母は、「預金＋譲渡性預金」で算出しております。

預証率 (単位 %)						
種 類	2020年度中間期（2020年9月30日現在）			2021年度中間期（2021年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	22.81	2,876.43	24.83	23.97	3,833.09	26.32
期中平均	23.46	2,724.21	25.33	23.56	3,541.73	25.84

(注) 預証率の分母は、「預金＋譲渡性預金」で算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金残高 (単位 百万円)		
種 類	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
預金	19,631	20,294
貸出金	15,193	15,079

(注) 1店舗当たりの預金には、譲渡性預金は含まず算出しております。

従業員1人当たりの預金・貸出金残高 (単位 百万円)		
種 類	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
預金	1,554	1,678
貸出金	1,226	1,249

- (注) 1. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員で算出しております。
 なお、従業員数には本部人員を含んでおります。
2. 従業員1人当たりの預金には、譲渡性預金は含まず算出しております。

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に則り、以下に記載しております。

(注) 当行の連結対象となる子会社は、たいこうカード株式会社1社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則として一体管理していることから、連結の記載のない項目については、単体と同様です。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）		（単位 百万円、％）	
項 目		2020年度 中間期 （2020年 9月30日現在）	2021年度 中間期 （2021年 9月30日現在）
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		71,224	72,013
うち、資本金及び資本剰余金の額		18,208	18,208
うち、利益剰余金の額		53,671	54,513
うち、自己株式の額（△）		418	472
うち、社外流出予定額（△）		237	236
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△690	518
うち、為替換算調整勘定		—	—
うち、退職給付に係るものの額		△690	518
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		208	177
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,681	1,812
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,681	1,812
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		734	594
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	73,158	75,116
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		383	322
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額		383	322
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		1,019	1,802
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る10％基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る15％基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,403	2,125
自己資本			
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	71,754	72,991
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		760,922	775,074
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額		30,155	29,719
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	791,077	804,794
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）		9.07	9.06

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）		（単位 百万円、％）	
項 目		2020年度 中間期 （2020年 9月30日現在）	2021年度 中間期 （2021年 9月30日現在）
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		70,813	71,589
うち、資本金及び資本剰余金の額		18,208	18,208
うち、利益剰余金の額		53,260	54,088
うち、自己株式の額（△）		418	472
うち、社外流出予定額（△）		237	236
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		208	177
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,612	1,755
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,612	1,755
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		734	594
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	73,369	74,116
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		381	320
うち、のれんに係るものの額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		381	320
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
前払年金費用の額		1,545	1,314
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る10％基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る15％基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	1,927	1,635
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	71,441	72,481
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		758,867	773,230
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額		29,798	29,350
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	（ニ）	788,666	802,580
単体自己資本比率			
単体自己資本比率（（ハ）／（ニ））		9.05	9.03

【定量的開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

項 目	2020年度中間期（2020年9月30日現在）			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,144	85	2,144	85
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,618	64	1,618	64
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	58,061	2,322	58,061	2,322
法人等向け	244,414	9,776	244,401	9,776
中小企業等向け及び個人向け	231,043	9,241	231,043	9,241
抵当権付住宅ローン	29,293	1,171	29,293	1,171
不動産取得等事業向け	118,211	4,728	118,211	4,728
三月以上延滞等	916	36	916	36
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,638	185	4,638	185
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	25,739	1,029	25,461	1,018
上記以外	35,982	1,439	34,219	1,368
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	752,064	30,082	750,009	30,000
【オフ・バランス取引等】	8,020	320	8,020	320
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	826	33	826	33
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	10	0	10	0
合 計	760,922	30,436	758,867	30,354

(単位 百万円)				
項 目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	50	2	50	2
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,067	82	2,067	82
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,585	63	1,585	63
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	78,080	3,123	78,080	3,123
法人等向け	238,344	9,533	238,334	9,533
中小企業等向け及び個人向け	239,242	9,569	239,242	9,569
抵当権付住宅ローン	28,277	1,131	28,277	1,131
不動産取得等事業向け	112,590	4,503	112,590	4,503
三月以上延滞等	510	20	510	20
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,641	105	2,641	105
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	27,590	1,103	27,303	1,092
上記以外	35,547	1,421	33,999	1,359
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	766,528	30,661	764,684	30,587
【オフ・バランス取引等】	7,510	300	7,510	300
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	1,035	41	1,035	41
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	—	—	—	—
合 計	775,074	31,002	773,230	30,929

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)				
	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
基礎的手法	1,206	1,191	1,188	1,174

(3) 総所要自己資本額

(単位 百万円)				
	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	31,643	31,546	32,191	32,103

3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
① 地域別、② 業種別、③ 残存期間別
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
① 地域別、② 業種別

(連結)		(単位 百万円)				
		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)				
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,549,130	1,089,593	301,406	6,240	1,471	
国外計	47,254	1,630	45,384	—	—	
地域別合計	1,596,384	1,091,223	346,791	6,240	1,471	
製造業	103,271	92,464	10,806	—	140	
農業、林業	7,759	6,800	959	—	21	
漁業	497	414	83	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,496	1,496	—	—	—	
建設業	64,896	62,493	2,402	—	148	
電気・ガス・熱供給・水道業	9,848	7,871	1,977	—	—	
情報通信業	7,048	4,219	2,829	—	2	
運輸業、郵便業	25,613	21,344	4,268	—	10	
卸売業、小売業	79,054	77,946	1,106	2	140	
金融業、保険業	169,876	88,703	67,895	0	—	
不動産業、物品賃貸業	169,872	160,469	9,402	—	273	
サービス業等	112,565	109,063	3,501	—	310	
地方公共団体	185,860	139,324	46,535	—	—	
その他	658,725	318,611	195,023	6,237	424	
業種別計	1,596,384	1,091,223	346,791	6,240	1,471	
1年以下	190,608	157,289	24,660	2		
1年超3年以下	164,343	106,895	57,448	—		
3年超5年以下	165,242	119,673	45,568	—		
5年超7年以下	108,857	81,112	27,745	—		
7年超10年以下	198,122	142,695	55,426	—		
10年超	510,089	474,272	35,817	—		
期間の定めのないもの	259,121	9,285	100,124	6,237		
残存期間別合計	1,596,384	1,091,223	346,791	6,240		

(単体)		(単位 百万円)				
		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)				
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,547,602	1,089,812	301,128	6,240	1,471	
国外計	47,254	1,630	45,384	—	—	
地域別合計	1,594,857	1,091,442	346,513	6,240	1,471	
製造業	103,271	92,464	10,806	—	140	
農業、林業	7,759	6,800	959	—	21	
漁業	497	414	83	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,496	1,496	—	—	—	
建設業	64,896	62,493	2,402	—	148	
電気・ガス・熱供給・水道業	9,848	7,871	1,977	—	—	
情報通信業	7,048	4,219	2,829	—	2	
運輸業、郵便業	25,613	21,344	4,268	—	10	
卸売業、小売業	79,054	77,946	1,106	2	140	
金融業、保険業	170,342	89,169	67,895	0	—	
不動産業、物品賃貸業	169,872	160,469	9,402	—	273	
サービス業等	112,565	109,063	3,501	—	310	
地方公共団体	185,860	139,324	46,535	—	—	
その他	656,731	318,364	194,744	6,237	424	
業種別計	1,594,857	1,091,442	346,513	6,240	1,471	
1年以下	191,075	157,755	24,660	2		
1年超3年以下	164,343	106,895	57,448	—		
3年超5年以下	165,242	119,673	45,568	—		
5年超7年以下	108,857	81,112	27,745	—		
7年超10年以下	198,122	142,695	55,426	—		
10年超	510,089	474,272	35,817	—		
期間の定めのないもの	257,127	9,038	99,846	6,237		
残存期間別合計	1,594,857	1,091,442	346,513	6,240		

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(連結)		(単位 百万円)				
		2021年度中間期（2021年9月30日現在）				
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー（注） の中間期末残高
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
	国内計	1,705,052	1,079,495	324,685	4,588	1,068
	国外計	52,710	1,430	51,071	—	—
	地域別合計	1,757,762	1,080,925	375,757	4,588	1,068
	製造業	109,458	94,409	15,049	—	163
	農業、林業	5,208	5,208	—	—	20
	漁業	423	373	50	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,446	1,356	90	—	—
	建設業	71,022	67,354	3,668	—	134
	電気・ガス・熱供給・水道業	12,402	8,017	4,384	—	—
	情報通信業	8,401	4,196	4,204	—	—
	運輸業、郵便業	23,906	20,059	3,847	—	0
	卸売業、小売業	81,736	78,414	3,320	1	145
	金融業、保険業	157,871	81,050	64,007	11	—
	不動産業、物品賃貸業	160,555	148,399	12,155	—	81
	サービス業等	111,476	107,358	4,117	—	172
	地方公共団体	190,867	135,744	55,123	—	—
	その他	822,984	328,982	205,737	4,575	350
	業種別計	1,757,762	1,080,925	375,757	4,588	1,068
	1年以下	192,725	151,962	31,920	13	
	1年超3年以下	155,372	103,500	51,871	—	
	3年超5年以下	137,046	103,652	33,394	—	
	5年超7年以下	104,585	77,775	26,809	—	
	7年超10年以下	247,071	152,771	94,299	—	
	10年超	533,792	485,241	48,551	—	
	期間の定めのないもの	387,168	6,022	88,909	4,575	
	残存期間別合計	1,757,762	1,080,925	375,757	4,588	

(単体)		(単位 百万円)				
		2021年度中間期（2021年9月30日現在）				
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー（注） の中間期末残高
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,703,486	1,079,689	324,398	4,588	1,068	
国外計	52,710	1,430	51,071	—	—	
地域別合計	1,756,196	1,081,120	375,469	4,588	1,068	
製造業	109,458	94,409	15,049	—	163	
農業、林業	5,208	5,208	—	—	20	
漁業	423	373	50	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,446	1,356	90	—	—	
建設業	71,022	67,354	3,668	—	134	
電気・ガス・熱供給・水道業	12,402	8,017	4,384	—	—	
情報通信業	8,401	4,196	4,204	—	—	
運輸業、郵便業	23,906	20,059	3,847	—	0	
卸売業、小売業	81,736	78,414	3,320	1	145	
金融業、保険業	158,300	81,479	64,007	11	—	
不動産業、物品賃貸業	160,555	148,399	12,155	—	81	
サービス業等	111,476	107,358	4,117	—	172	
地方公共団体	190,867	135,744	55,123	—	—	
その他	820,988	328,747	205,450	4,575	350	
業種別計	1,756,196	1,081,120	375,469	4,588	1,068	
1年以下	193,154	152,391	31,920	13		
1年超3年以下	155,372	103,500	51,871	—		
3年超5年以下	137,046	103,652	33,394	—		
5年超7年以下	104,585	77,775	26,809	—		
7年超10年以下	247,071	152,771	94,299	—		
10年超	533,792	485,241	48,551	—		
期間の定めのないもの	385,173	5,787	88,622	4,575		
残存期間別合計	1,756,196	1,081,120	375,469	4,588		

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(連結)							(単位 百万円)
	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	1,625	56	1,681	1,897	△85	1,812	
個別貸倒引当金	3,074	△467	2,607	2,783	80	2,863	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合 計	4,699	△411	4,288	4,680	△4	4,676	

(単体)							(単位 百万円)
	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	1,558	54	1,612	1,836	△81	1,755	
個別貸倒引当金	3,002	△475	2,527	2,716	73	2,789	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合 計	4,560	△420	4,140	4,552	△7	4,545	

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)							(単位 百万円)
	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	3,074	△467	2,607	2,783	80	2,863	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	3,074	△467	2,607	2,783	80	2,863	
製造業	333	31	364	430	△15	415	
農業、林業	48	0	48	44	△1	43	
漁業	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	28	△4	24	24	△1	23	
建設業	419	△90	329	340	△40	300	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	134	△114	20	33	△7	26	
運輸業、郵便業	26	△7	19	11	5	16	
卸売業、小売業	457	△97	360	329	△14	315	
金融業、保険業	—	—	—	149	△13	136	
不動産業、物品賃貸業	150	△23	127	146	△29	117	
サービス業等	802	△116	686	675	223	898	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	677	△47	630	602	△28	574	
業種別計	3,074	△467	2,607	2,783	80	2,863	

(単体)							(単位 百万円)
	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	3,002	△475	2,527	2,716	73	2,789	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	3,002	△475	2,527	2,716	73	2,789	
製造業	333	31	364	430	△15	415	
農業、林業	48	0	48	44	△1	43	
漁業	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	28	△4	24	24	△1	23	
建設業	419	△90	329	340	△40	300	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	134	△114	20	33	△7	26	
運輸業、郵便業	26	△7	19	11	5	16	
卸売業、小売業	457	△97	360	329	△14	315	
金融業、保険業	—	—	—	149	△13	136	
不動産業、物品賃貸業	150	△23	127	146	△29	117	
サービス業等	802	△116	686	675	223	898	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	605	△55	550	535	△35	500	
業種別計	3,002	△475	2,527	2,716	73	2,789	

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

(5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)			(単位 百万円)
	貸出金償却		
	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	
製造業	—	—	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	3	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	235	—	
運輸業、郵便業	—	—	
卸売業、小売業	160	—	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	—	—	
サービス業等	22	—	
地方公共団体	—	—	
その他	0	—	
業種別計	421	—	

(単体)			(単位 百万円)
	貸出金償却		
	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	
製造業	—	—	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	3	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	235	—	
運輸業、郵便業	—	—	
卸売業、小売業	160	—	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	—	—	
サービス業等	22	—	
地方公共団体	—	—	
その他	—	—	
業種別計	420	—	

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	18,487	467,436	18,487	467,436
10%	1,502	61,711	1,502	61,711
20%	130,905	37,140	130,905	37,140
35%	—	83,668	—	83,668
50%	30,456	587	30,456	587
75%	166	308,151	166	308,151
100%	8,894	382,525	8,894	380,778
150%	—	433	—	433
250%	2,114	7,182	2,114	7,058
1250%	—	—	—	—
合 計	192,526	1,348,837	192,526	1,346,967

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	24,264	652,661	24,264	652,661
10%	1,501	41,253	1,501	41,253
20%	110,347	35,564	110,347	35,564
35%	—	80,783	—	80,783
50%	37,591	1,139	37,591	1,139
75%	81	318,884	81	318,884
100%	6,418	369,568	6,418	367,808
150%	—	200	—	200
250%	2,178	16,865	2,178	16,832
1250%	—	—	—	—
合 計	182,382	1,516,922	182,382	1,515,128

(注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	
現金及び自行預金	12,053	10,982	
債券	11,447	16,798	
株式	—	—	
適格金融資産担保合計	23,500	27,781	
適格保証	14,613	15,730	
適格クレジット・デリバティブ	—	—	
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	14,613	15,730	

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額算出に用いる方式
先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
- (2) グロス再構築コストの額の合計額
グロス再構築コストの額の合計額は、2020年度中間期末は0百万円、2021年度中間期末は0百万円です。
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
- (4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(連結・単体)					(単位 百万円)
区 分	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		
	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	
グロス再構築コストの額	0	—	0	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	6,240	6,237	4,588	4,575	
派生商品取引	6,240	6,237	4,588	4,575	
外国為替関連取引	1,651	1,649	1,352	1,339	
金利関連取引	386	386	532	532	
株式関連取引	3,415	3,415	1,559	1,559	
その他取引	786	786	1,144	1,144	
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	6,240	6,237	4,588	4,575	

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

- (5) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

- (6) 担保の種類別の額
該当ありません。

- (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
ア 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	
クレジットカード与信	—	—	
リース債権	—	—	
ショッピングローン債権	—	—	
事業者発行社債	—	—	
商業用不動産	—	—	
その他	—	—	
合 計	—	—	

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(連結・単体)					(単位 百万円)
区 分	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	
20%	—	—	—	—	
50%	—	—	—	—	
150%	—	—	—	—	
350%	—	—	—	—	
1250%	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

- ウ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
連結、単体とも該当ありません。

- ② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、連結・単体とも該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額
 ① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下、「上場株式等エクスポージャー」という。）
 ② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)					(単位 百万円)	
区 分	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価		
上場株式等エクスポージャー	31,698		30,047			
上記に該当しない出資等エクスポージャー	1,611		1,500			
合 計	33,310	33,310	31,548	31,548		

(単体)					(単位 百万円)	
区 分	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価		
上場株式等エクスポージャー	31,698		30,047			
上記に該当しない出資等エクスポージャー	1,333		1,213			
合 計	33,032	33,032	31,261	31,261		

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)					(単位 百万円)	
区 分	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			
売却損益額	1,028		655			
償却額	203		12			

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
 (4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)					(単位 百万円)	
区 分	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)		2021年度中間期 (2021年9月30日現在)			
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	5,057		6,516			
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—		—			

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ありません。

9. 金利リスクに関する事項

2021年度中間期

(連結) IRRBB1：金利リスク						(単位 百万円)	
項番		イ	ロ	ハ	ニ		
		△EVE		△NII			
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末		
1	上方パラレルシフト	7,718	7,106	△3,107	△2,374		
2	下方パラレルシフト	0	0	59	54		
3	スティープ化	3,288	3,488	—	—		
4	フラット化	—	—	—	—		
5	短期金利上昇	—	—	—	—		
6	短期金利低下	—	—	—	—		
7	最大値	7,718	7,106	59	54		
		ホ		ヘ			
		当中間期末		前中間期末			
8	自己資本の額	72,991		71,754			

(単体) IRRBB1：金利リスク						(単位 百万円)	
項番		イ	ロ	ハ	ニ		
		△EVE		△NII			
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末		
1	上方パラレルシフト	7,718	7,106	△3,107	△2,374		
2	下方パラレルシフト	0	0	59	54		
3	スティープ化	3,288	3,488	—	—		
4	フラット化	—	—	—	—		
5	短期金利上昇	—	—	—	—		
6	短期金利低下	—	—	—	—		
7	最大値	7,718	7,106	59	54		
		ホ		ヘ			
		当中間期末		前中間期末			
8	自己資本の額	72,481		71,441			

役員

(2022年1月17日現在)

取締役

取締役会長 (代表取締役)	こ古	いで出	てつ哲	ひこ彦	
取締役頭取 (代表取締役)	いし石	だ田	ゆき幸	お雄	監査部、総合企画部、 コスト削減・業務改革特命チーム
常務取締役	たわら俵	ぎ木		みのる稔	リスク統括部、審査部、総務部
常務取締役	かわ川	い合	しょう昌	いち一	営業本部長 営業戦略部、地域産業支援部、 リテール営業部、市場金融部
取締役	すず鈴	き木	ひろ裕	ゆき之	人事部長、 コスト削減・業務改革特命チーム部長 人事部、事務・システム統括部、 事務サポート部
取締役	にし西	やま山	かつ克	よし義	長岡地区本部長 本店営業部長、神田支店長、千手支店長
取締役 (監査等委員)	やま山	ぐち口	とも知	やす康	
取締役 (監査等委員)	ほそ細	かい貝		いわお巖	
取締役 (監査等委員)	わた渡	なべ辺		たかし隆	
取締役 (監査等委員)	さか坂	い井	けい啓	じ二	
取締役 (監査等委員)	なか中	むら村	ちえこ稚枝子		

執行役員

執行役員	あい相	ば場	みのる実		総合企画部長
執行役員	たか高	はし橋	よし義	ひこ彦	新潟地区本部長 新潟支店長、学校町支店長

(注) 取締役の細貝巖、渡辺隆、坂井啓二および中村稚枝子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
社外取締役4名につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

大株主一覧等

大株主一覧 (2021年9月30日現在)			
氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	826 千株	8.75 %
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	564	5.97
大光従業員持株会	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6	297	3.14
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE、NEW YORK、 NEW YORK 10038 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	266	2.82
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	224	2.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	195	2.06
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	182	1.93
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	148	1.56
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	142	1.51
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19番1号	142	1.50
計	—	2,990	31.66

(注) 上記の他、株式会社大光銀行名義の自己株式226千株（発行済株式総数に対する所有株式の割合2.33％）があります。

所有者別状況									
(2021年9月30日現在)									
区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	33	21	739	39	－	2,214	3,046	－
所有株式数	－単元	36,992	1,176	29,989	4,796	－	23,481	96,434	28,000 株
割合	－％	38.36	1.22	31.10	4.97	－	24.35	100.00	－

(注) 自己株式226,268株は、「個人その他」に2,651単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

単体情報（銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項）

概況及び組織に関する事項

1. 大株主一覧 44

主要な業務に関する事項

1. 事業の概況 13
2. 主要な経営指標等の推移 13
3. 業務の状況を示す指標
- (1) 主要な業務の状況
- ① 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・
実質業務純益・コア業務純益・
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） 19
- ② 資金運用収支・役務取引等収支等 19
- ③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 19
- ④ 受取利息・支払利息の増減 20
- ⑤ 経常利益率 31
- ⑥ 中間純利益率 31
- (2) 預金
- ① 預金科目別平均残高 21
- ② 定期預金の残存期間別残高 21
- (3) 貸出金
- ① 貸出金科目別平均残高 22
- ② 貸出金の残存期間別残高 22
- ③ 貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳 22
- ④ 貸出金使途別内訳 23
- ⑤ 貸出金業種別内訳 23
- ⑥ 中小企業向け貸出金残高・割合 23
- ⑦ 特定海外債権残高 23
- ⑧ 預貸率 31
- (4) 有価証券
- ① 商品有価証券の種類別平均残高 28
- ② 有価証券の残存期間別残高 27
- ③ 有価証券の種類別平均残高 27
- ④ 預証率 31

業務運営に関する事項

1. 中小企業の経営改善及び地域活性化に向けた取組み 2～4

財産の状況に関する事項

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書 14～16
2. リスク管理債権額
- (1) 破綻先債権額 25
- (2) 延滞債権額 25
- (3) 3ヵ月以上延滞債権額 25
- (4) 貸出条件緩和債権額 25
3. 自己資本の充実の状況 32～42
4. 時価等情報
- (1) 有価証券 29
- (2) 金銭の信託 30
- (3) デリバティブ取引情報 30
5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額 26
6. 貸出金償却額 26
7. 金融商品取引法に基づく監査証明 14

連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1. 事業の概況 5
2. 主要な経営指標等の推移 5

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書 6～8
2. リスク管理債権額
- (1) 破綻先債権額 25
- (2) 延滞債権額 25
- (3) 3ヵ月以上延滞債権額 25
- (4) 貸出条件緩和債権額 25
3. 自己資本の充実の状況 32～42
4. 連結セグメント情報 12
5. 金融商品取引法に基づく監査証明 6

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則に基づく開示項目

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 24
- 危険債権額 24
- 要管理債権額 24
- 正常債権額 24

〈当行が契約している指定紛争解決機関〉

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772



株式会社大光銀行 総合企画部

〒940-8651

新潟県長岡市大手通一丁目5番地6

TEL0258-36-4111 (大代表)

ホームページアドレス >>> <https://www.taikobank.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

2022年1月発行